

平成30年度 基本施策評価シート (部別)

基本目標	魅力ある産業を維持・創造するまち
基本方針	ブランドの創出に取り組むまち
基本施策名	戦略的な地域ブランドの創出

	所属	職名	氏名
作成者	政策経営課	課長	野口 武史
評価者	政策部	部長	上條 芳敬

1 基本施策に対する基本姿勢

現状	少子化等による人口減少時代に入り、その加速化の流れを緩和させながら地域活力を維持していくことが大きな課題となっています。こうした課題に対応するため、総合戦略に「2040年度人口83,000人の実現」の目標を掲げて、人口減少対策や地域経済の強化に向けて各事業に取り組んでいく必要があります。
基本方針 (目指すべき方向性)	異業種間の連携を深めながら情報共有を進めるとともに、安曇野のブランドイメージを商品の高付加価値化に繋げ、地域ブランドの創出を図ります。

2 施策指標

指標	単位	(設定時)	目標値	H28	H29	H30	達成率	進捗状況	所管課
異業種連携による起業数 (商品数)	件 (累計)		4	10		15	150	予定以上	商工労政課

施策指標の進捗状況と分析	
--------------	--

3 基本施策を構成する事務事業の評価

(単位:円)

No	コード	事務事業名	所管課	事業費						事務事業の状況					重点化
				H28	H29	H30	H31	R 2	合計	事業区分	新/継	終期	方向性	正規職員数	
1	0102235	地方創生事業	企画担当	179,640	100,180	96,218	353,000	353,000	1,082,038	政策的業務	継続	期限なし	現状のまま実施することが適切	0.3	○
合計				179,640	100,180	96,218	353,000	353,000	1,082,038						

事務事業量とコスト (費用対効果)の分析	事務事業量に増減はありませんでした。コスト(人件費)を削減し、効率的に業務を実施しました。
重点化事務事業の考え方	平成31年度に第2期総合戦略を策定し、令和2年からの事業を推進するとともに第1期総合戦略を検証します。
縮減・廃止事務事業の考え方	
総合評価 (次年度へ向けた課題の抽出含)	第2期総合戦略を後期基本計画に継承し、事務の簡素化や目標を明確にします。この事業推進により人口減少の抑制や地域経済の活性化を図ります。

平成30年度 基本施策評価シート（部別）

基本目標	安全・安心で快適なまち
基本方針	住みやすさを感じるまち
基本施策名	移住・定住の促進

	所属	職名	氏名
作成者	政策経営課	課長	野口 武史
評価者	政策部	部長	上條 芳敬

1 基本施策に対する基本姿勢

現状	移住・定住対策は、少子化等による人口減少時代を迎え、地域の活力を維持していくためにも重要な課題となっています。今後は、おためし住宅などこれまで実施してきた事業に加えて、空き家バンクへの登録物件の充実など事業強化を図る必要があります。
基本方針 (目指すべき方向性)	住んでみたい、住み続けたいまちを目指し、効果的な情報発信を行うとともに、移住・定住希望者の相談・受入体制の充実に努めます。

2 施策指標

指標	単位	(設定時)	目標値	H28	H29	H30	達成率	進捗状況	所管課
移住支援による移住者数	世帯	20	60 (累計)			91	151.7	予定以上	政策経営課

施策指標の進捗状況と分析	移住相談受付数及び空き家情報物件数は、実績値が僅かであるが目標値を下回ったものの、移住支援による移住者数は目標値を大きく上回ったことから一定の効果がありました。
--------------	--

3 基本施策を構成する事務事業の評価

(単位：円)

No	コード	事務事業名	所管課	事業費						事務事業の状況					重点化
				H28	H29	H30	H31	R 2	合計	事業区分	新/継	終期	方向性	正規職員数	
1	0102225	移住定住促進事業	企画担当	4,045,037	4,072,853	4,027,849	4,647,000	4,651,000	21,443,739	政策的業務	継続	期限なし	現状のまま実施することが適切	0.57	○
合計				4,045,037	4,072,853	4,027,849	4,647,000	4,651,000	21,443,739						

事務事業量とコスト (費用対効果)の分析	職員体制の検討が課題となっていたことから、H30年度から正規職員数を削減するとともに、H31年度においては地域おこし協力隊員の担当分を1名減としています。移住支援による移住者数に関しては目標値を上回っており、一定の成果があったものと思われま
重点化事務事業の考え方	少子化等による人口減少時代を迎え、今後ますます人口減少が危惧される中で、急激な人口減とならによる可能な限り減少幅を緩和させていくことが重要であり、本事業に重点的に取り組んでいく必要があります。また、総合戦略の中でも子育て世代の移住・定住の促進は重要施策として位置づけられています。
縮減・廃止事務事業の考え方	
総合評価 (次年度へ向けた課題の抽出含)	官民連携による移住サポート事業により一定の成果が得られました。移住・定住に結び付けていくためには、まずは観光や地域との交流を通じて安曇野市に関心を持っていただき、移住を希望する方には住まいや働く場を提供していくことが重要となることから、広域的な移住セミナーの継続や空き家バンクによる情報提供など施策の充実を図っていきます。

平成30年度 基本施策評価シート（部別）

基本目標	安全・安心で快適なまち
基本方針	利便性の高いまち
基本施策名	公共交通の充実

	所属	職名	氏名
作成者	政策経営課	課長	野口 武史
評価者	政策部	部長	上條 芳敬

1 基本施策に対する基本姿勢

現状	人口減少、少子高齢化が進展する中、地域住民の生活の足となる地域公共交通を将来にわたって維持確保することが大きな課題となっています。市ではデマンド交通システム「あづみん」等を運行して高齢者や障がい者などいわゆる交通弱者等の生活交通の維持確保に努めています。今後は、公共交通網形成計画に沿って公共交通の改善に努め、利便性の高い交通多体系の構築を図ります。
基本方針 (目指すべき方向性)	公共交通網の整備を進め、便利で持続可能な公共交通の環境が整っているまちを目指します。

2 施策指標

指標	単位	(設定時)	目標値	H28	H29	H30	達成率	進捗状況	所管課
「あづみん（デマンド交通）」の利用者数	人	85,365	88,000			86,273	98	順調	政策経営課

施策指標の進捗状況と分析	実利用者割合は目標値を1ポイント下回ったものの一日の平均利用者数は前年度実績及び目標値を上回っており、運行の一部見直しなどによる一定の効果があったといえます。
--------------	---

3 基本施策を構成する事務事業の評価

(単位：円)

No	コード	事務事業名	所管課	事業費						事務事業の状況					重点化
				H28	H29	H30	H31	R 2	合計	事業区分	新/継	終期	方向性	正規職員数	
1	0102275	公共交通事業	交通政策係	66,166,792	78,263,812	80,804,260	84,577,000	83,701,000	393,512,864	政策的業務	継続	期限なし	事業の進め方の改善が必要	1.08	○
2	0102285	公共交通連携事業	交通政策係	332,000	332,000	332,000	332,000	332,000	1,660,000	政策的業務	継続	期限なし	事業効果を高めるための方策を検討	0.33	
合計				66,498,792	78,595,812	81,136,260	84,909,000	84,033,000	395,172,864						

事務事業量とコスト (費用対効果)の分析	運行経費が増えているものの国の補助金は減少しており市の負担が増えています。コストの縮減が図りにくいことから利用者の増加を図り、運賃収入など自主財源を確保していく必要があります。
重点化事務事業の考え方	市内をめぐる循環バスの運行要望があることから、公共交通会議の部会で検討します。しかし、安曇野市発足後に地域審議会などで市民要望を把握する中で構築してきた現在の交通体系であること、また財源的にも新市発足時の交通施策に要した経費を上限としていることなどから限りある財源の中で効率かつ効果的な運行体系を構築する必要があります。
縮減・廃止事務事業の考え方	
総合評価 (次年度へ向けた課題の抽出含)	平成30年度10月から運行の一部を見直し取り組んでいることから、この状況を把握しつつ一層利便性の高い公共交通網を構築します。なお、一部に市内をめぐる循環バスの運行要望があることから運営面や財源確保の面などから検討し利便性の高い公共交通の構築を目指します。

平成30年度 基本施策評価シート (部別)

基本目標	学び合い人と文化を育むまち
基本方針	生涯を通じて学び合うまち
基本施策名	スポーツ活動の充実

	所属	職名	氏名
作成者	政策経営課	課長	野口 武史
評価者	政策部	部長	上條 芳敬

1 基本施策に対する基本姿勢

現状	松本山雅がJリーグ一部に昇格し、市民の中にもファンが多く機運が盛り上がっています。しかし、スポーツ振興や青少年の健全育成への波及効果はやや低いものと思われるため、今後、ホームタウンとしてのメリットを最大限に生かしてスポーツ活動の推進を図っていく必要があります。
基本方針 (目指すべき方向性)	誰もがスポーツを楽しめる環境を整備し、健康と生きがいがいづくりに取り組める活力にあふれたまちを目指します。

2 施策指標

指標	単位	(設定時)	目標値	H28	H29	H30	達成率	進捗状況	所管課
県・国レベルのスポーツ大会の開催件数	件		38	40		36	90	停滞	生涯学習課
体育施設利用者数	人	666,494	700,000			746,512	106.6	順調	生涯学習課

施策指標の進捗状況と分析	
--------------	--

3 基本施策を構成する事務事業の評価

(単位：円)

No	コード	事務事業名	所管課	事業費					事務事業の状況					重点化	
				H28	H29	H30	H31	R 2	合計	事業区分	新/継	終期	方向性		正規職員数
1	0102260	松本山雅ホームタウン事業	企画担当	112,292	125,969	115,642			353,903	定型業務	継続	期限なし	事業効果を高めるための方策を検討	0.03	
合計				112,292	125,969	115,642			353,903						

事務事業量とコスト (費用対効果)の分析	ホームタウンデーの景品の提供など経費は少額であるが、多額の出資を行っている。近隣自治体の出資の状況からコスト削減は難しい状況となっています。
重点化事務事業の考え方	
縮減・廃止事務事業の考え方	
総合評価 (次年度へ向けた課題の抽出含)	J1への昇格により機運も盛り上がり、サッカーの人気は高く青少年のスポーツ人口に占める割合も多い。松本山雅との連携を密にして、ホームタウンとしてのメリットを最大限生かした地域貢献事業など地域に根差した活動を一層展開していく必要があります。

平成30年度 基本施策評価シート (部別)

基本目標	学び合い人と文化を育むまち
基本方針	文化を創り育むまち
基本施策名	交流活動の推進

	所属	職名	氏名
作成者	政策経営課	課長	野口 武史
評価者	政策部	部長	上條 芳敬

1 基本施策に対する基本姿勢

現状	国内友好都市、国際友好都市については、各都市と友好都市提携を締結し交流イベントへの参加や特産品の販売などにより交流を深めています。東京オリンピック・パラリンピックについてはオーストリア・カヌーチームのホストタウンの認定、登録を受けたことから今後市民がオリンピック・パラリンピック、カヌー、オーストリアに興味と関心を高めてもらうよう機運を高めていく必要があります。
基本方針 (目指すべき方向性)	外国人住民への理解を深めるとともに、国際交流や国内交流事業について周知と啓発を行い、人材育成と文化交流が促進される土壌づくりに取り組めます。

2 施策指標

指標	単位	(設定時)	目標値	H28	H29	H30	達成率	進捗状況	所管課
市民団体が主催する国際交流事業数	回	5	7			8	80	順調	政策経営課
市民団体が主催する国内友好交流都市などとの交流事業数	回	6	8			27	112	順調	政策経営課

施策指標の進捗状況と分析	国内交流事業については交流事業件数を活動指標として掲げているが目標値を上回ったものの前年度実績は下回る実績となりました。国際交流事業については、市民主体の国際交流事業の件数を活動指標として掲げているが前年度と同じ件数で目標値に達していない。今後、ホストタウン推進事業などを通じて市民に興味や関心を持ってもらえるよう機運の醸成を図りながら事業を展開していく必要があります。
--------------	---

3 基本施策を構成する事務事業の評価

(単位：円)

No	コード	事務事業名	所管課	事業費						事務事業の状況					重点化
				H28	H29	H30	H31	R 2	合計	事業区分	新/継	終期	方向性	正規職員数	
1	0102375	国内友好交流事業	都市交流係	4,511,545	5,670,953	6,171,421	8,461,000	9,147,000	33,961,919	政策的業務	継続	期限なし	現状のまま事業を実施することが適当	3	
2	0102380	国際友好交流事業	都市交流係	3,096,078	2,329,928	566,555	10,243,000	1,039,000	17,274,561	政策的業務	継続	期限なし	現状のまま事業を実施することが適当	1	
3	0102382	ホストタウン推進事業	都市交流係			3,117,705	4,063,000	11,710,000	18,890,705	政策的業務	新規	令和 2	現状のまま事業を実施することが適当	2	○
合計				7,607,623	8,000,881	9,855,681	22,767,000	21,896,000	70,127,185						

事務事業量とコスト (費用対効果)の分析	ホストタウン推進事業の推進にあたりH30年度から人員を1名増やし対応しています。オーストリアカヌー連盟との連携や選手の招へいなど東京オリンピック・パラリンピックに向け準備を進めることができました。
重点化事務事業の考え方	東京2020オリンピック・パラリンピック及びホストタウン推進事業を市民全体で盛り上げるため、オーストリアカヌー連盟をはじめ関係団体との連携を密にして事業展開を図っていきます。同タイアップイベントへの市民参加を強化します。
縮減・廃止事務事業の考え方	
総合評価 (次年度へ向けた課題の抽出含)	東京2020オリンピック・パラリンピック、カヌー競技のオーストリアホストタウン推進事業を通じて、多くの市民の皆さんに参加いただき、オーストリアとの友好関係を一層深めます。